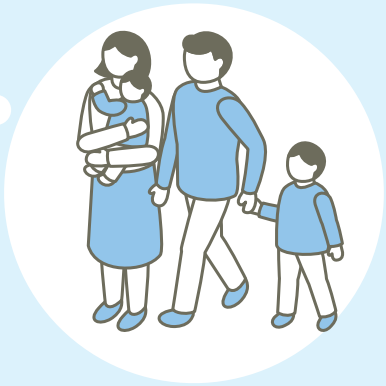


SWC

スマートウエルネスシティ政策開発研究センター

R&D Center for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba

筑波大学
University of Tsukuba

健幸長寿社会実現に向けたエビデンスに基づく政策化を目指して

スマートウエルネスシティ(SWC)政策開発研究センター

学際的実証実験　政策提言

筑波大学
- スポーツウエルネス学学位プログラム
- 体育系
- 医学医療系
- システム情報系(都市工学)
- 人文社会系
- 協働大学院
- AIセンター

など

産学官連携
- Smart Wellness City首長研究会(139自治体)
- Smart Wellness Community協議会(企業ほか86団体)

コンサルティング部門　**教育部門**

公園・スポーツ施設・公共交通インフラの整備
↓
健康医療AI分析、総合的エビデンス等に基づく客観評価
↓
スポーツによる健幸長寿と地域経済活性化への貢献
↓
ソーシャルキャピタルの醸成によるコミュニティの再生
↓
"SWC" 実現のための政策化
↓
超高齢化の社会課題解決ＳＷＣ構築

smart wellness city

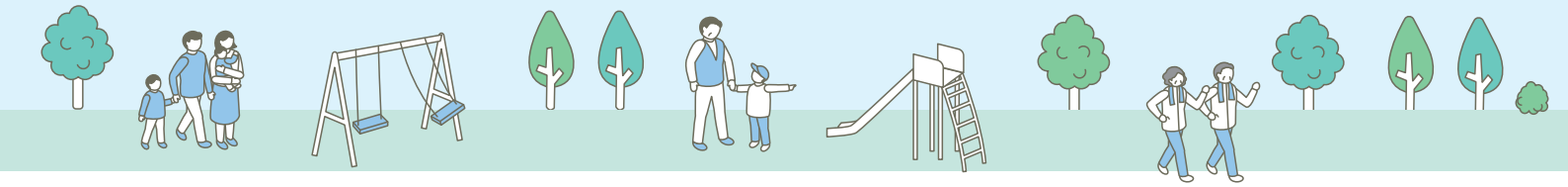
高度専門職業人の養成

企業等 共同研究
- カーブスジャパン
- カナミックネットワーク
- 大和ハウス工業
- つくばウエルネスリサーチ

など

アドバイザリーボード
- 国会議員
- 自治体首長
- 官僚OB
- 経済界、スポーツ界

など



センター長メッセージ

スマートウエルネスシティ(SWC)政策開発研究センターは、少子化や85歳以上人口が2040年頃まで高止まりする我が国の課題解決に向け、これまでの研究成果を政府・自治体への政策提言につなげるとともに、政策の実現を担う高度職業人の養成機能を確立することを目的としています。

私は、内閣府SIP第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」のプログラムディレクターとして、大学、自治体、企業と連携し、子育て女性や高齢者の孤独・孤立等の社会課題の解決とWell-beingの最大化に向けた社会技術を開発・実装を進めています。我々が試算した定期的な運動・スポーツによる年間12.6兆円の経済効果は、スポーツ庁の「運動・スポーツを通じた『健康インフラ』の構築による『健康・活躍社会』の実現パッケージ」に示され、国の政策にも活用されています。

本センターは、引き続き、スポーツウエルネス学領域で蓄積してきた健幸の実現に向けたスポーツの有用性と都市環境のあり方に関するエビデンスを基盤に、医学、都市工学、AI等の学際的共同研究を推進し、政策提言や人材養成に貢献していきますので、多くの方々の参加をお願いいたします。

センター長・教授(体育系)　久野　譜也

研究・教育キーワード　●健康政策　●健幸まちづくり政策　●AIによるビッグデータ　●PHRの開発

副センター長メッセージ

私は、スマートウエルネスシティの実現を目指し、学際的かつ実践的な研究に取り組んでいます。日本社会は今、少子高齢化、人口減少という大きな転換期にあります。地域コミュニティの希薄化、医療・福祉現場の負担増、経済活動の縮小など、社会構造の変化は地域に様々な課題をもたらしています。当センターでは、これらの社会課題に対し、「スポーツ」「ウエルネス」「まちづくり」の視点を軸に、持続可能で活力ある地域社会の構築に資する政策の研究・開発を進めています。スポーツや日常的な身体活動を通じた健康づくりは、種々のライフステージにおいて人々のライフパフォーマンスを高めるだけでなく、地域の絆を育みます。また、ICT、空間デザインおよび交通・住宅政策などと連動したウエルネス志向のまちづくりは、多世代が安心して暮らせる環境づくりに寄与します。これらの取り組みは、産業創出や社会イノベーションの起点としても大きな可能性を秘めています。皆様の持つ技術・サービス・ノウハウと、当センターの研究および地域ネットワークを掛け合わせることで、より良い未来の共創につながればと考えています。

副センター長・特任准教授(体育系)　田邉　解

研究・教育キーワード　●運動生理学　●健康科学　●疾病予防　●ヘルスプロモーション　●サルコペニア

本センターは、都市環境のあり方に関するエビデンスに加え、左図に示す学際的な研究領域において、トップクラスのリソースを有しています。これらを活用し、我が国が世界に類を見ないSWCを構築することを目指します。その実現に向けて、

① SWC創生に関する課題解決型研究を推進し、その成果を基盤として、SWCの創生・普及を加速させる政策を立案するとともに、政府や自治体等に提言します。

② 提言した政策を実現できる自治体や民間の高度職業人を養成する機能を確立するため、SWC政策開発研究センター「R&D Center for Smart Wellness City Policies」を設置します。

本センターを拠点として、健幸長寿社会の実現に向けた、エビデンスに基づく政策の開発・実装を目指します。期待される社会的意義や効果は、以下のとおりです。

1 産官学連携

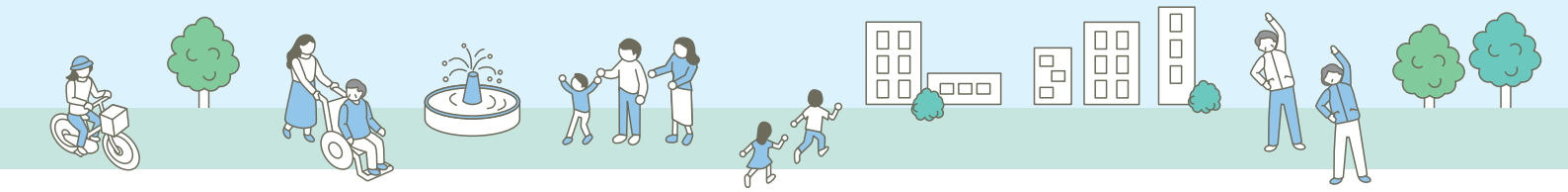
これまで個々に実施してきたSWCに関する研究を統合・発展させ、研究成果を共有して効率的に産官学連携研究を推進することが可能になる。これにより、健幸長寿社会の実現に向けた異分野連携の促進や、新たな産業の創出など、幅広い波及効果が期待できる。

2 国際連携

海外の大学・研究機関や企業との人材交流を促進し、SWCに関する国際共同研究を促進する。研究成果の国際的な共有・発信を通じて、国際共同研究論文や産官学共著論文の発表など、研究成果の国際発信の強化が期待できる。

3 人材育成

自治体や企業のリカレント教育の場として、課題解決力の向上を目的としたエクステンションプログラムを本センターが中核となって実施する。これにより、SWC創生を担い、地域や社会の課題解決に貢献できる高度職業人養成の拠点としての機能が期待できる。



研究者紹介

松島 みどり
教授（人文社会系）

研究・教育キーワード
- 健康の社会決定要因
- 政策評価
- 医療経済学
- ウェル・ビーイング
- 公共政策

山縣 邦弘
特任教授（医学医療系）

研究・教育キーワード
- 内科学
- 腎臓内科学
- 腎臓リハビリテーション
- 慢性腎臓病、糸球体腎炎
- 腎代替療法全般

大島 一博
教授（協働大学院）
元厚生労働事務次官

研究・教育キーワード
- 地域づくり
- 医療DX
- 社会保障政策

神田 昌幸
教授（協働大学院）
大和ハウス工業（株）
執行役員まちづくり担当
元東京2020組織委員会
輸送局長

研究・教育キーワード
- 健幸まちづくり政策
- コンパクトシティ政策
- 都市モビリティ
- オリンピック・パラリンピック運営

髙橋 義雄
教授（協働大学院）
早稲田大学スポーツ科学学術院　教授

研究・教育キーワード
- スポーツ政策
- スポーツマネジメント
- アスリートキャリア
- スポーツ経営人材

塚尾 晶子
准教授（協働大学院）
つくばウエルネスリサーチ取締役副社長
博士（スポーツウエルネス学）

研究・教育キーワード
- EBPM（Evidence-Based Policy Making）
- 健康行動変容科学
- コミュニティエンパワメント・ソーシャルキャピタル
- 女性のライフコースアプローチによる健康支援

山本 拓真
准教授（協働大学院）
株式会社カナミックネットワーク
代表取締役社長

研究・教育キーワード
- 医療・介護テクノロジー
- データサイエンス
- 起業

清野 隼
助教（体育系）

研究・教育キーワード
- ハイパフォーマンス
- スポーツ栄養
- コーチング
- 指導者育成
- eスポーツと教育

千々木 祥子
特任助教（体育系）

研究・教育キーワード
- 健康科学
- 身体活動
- インセンティブ
- ビッグデータ解析

荒井 広幸
客員教授
元内閣官房参与
元衆議院議員

研究・教育キーワード
- 政治学
- コミュニティ論

宇野 善昌
客員教授
内閣総理大臣補佐官
元復興庁事務次官
元国土交通省大臣官房長

研究・教育キーワード
- 都市政策

中島 誠
客員教授
元内閣府子ども子育て本部審議官
元全国健康保険協会理事
日本ジェネリック製薬協会会長参与

研究・教育キーワード
- 健康医療政策
- 立法過程論

アドバイザー（五十音順）

青木 由行
首都高速道路株式会社
代表取締役社長
元内閣府地方創生
推進事務局長

住本 靖
株式会社都市未来
総合研究所
顧問
元国土交通省
国土交通政策研究
所長

原野 健一
帝京平成大学
人文社会学部
教授
元株式会社アシックス
執行役員

藤井 信吾
元茨城県取手市
市長

藤江 美奈
立命館アジア太平洋
大学
特別招聘教授
元飯塚市副市長

藤本 正人
元埼玉県所沢市
市長

増本 岳
株式会社カーブス
ホールディングス
代表取締役社長
兼 グループ CEO

松下 直樹
株式会社 TPJ
代表取締役
元株式会社アシックス
常務執行役員

国の大型研究費獲得状況（R3～R6年度）

内閣府

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）包摂的コミュニティプラットフォームの構築
「地域住民の包摂性向上と妊婦・子育て女性のWell-being最大化に向けた社会技術の開発」
上記他、3テーマを担当

科学技術振興機構（JST）

未来社会創造事業
「人間中心の社会共創デザインを可能とするデジタル社会実験基盤技術の開発」

厚生労働省

予防・健康づくりに関するエビデンス構築事業（C）健康にやさしい環境整備に係る実証事業
「健幸都市づくりのためのエビデンスに基づく政策ガイドラインの策定」

文部科学省

リカレント教育エコシステム構築支援事業
「中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発」

他8件

主要参画企業（五十音順）

Curves
The power to amaze yourself.®

全国2,000店舗、86万人の会員が実践する「女性専用・30分」の科学的運動プログラムを提供しています。高い定着率、継続性を新たな健康法開発に活かし、SWCセンターと連携して超高齢社会の課題解決に貢献します。

KANAMIC NETWORK

ICTによる多職種連携に加え、学術的エビデンスに基づいた介護予防や健康政策の共同研究を推進しています。SWCセンターと連携して、最先端のDXを提供しながら「健幸なまちづくり」を支援。持続可能な健康長寿社会の実現に貢献します。

Daiwa House®
大和ハウスグループ

「まちの価値を、未来へ」繋ぐ大和ハウスグループは、川上から川下まで、社会の様々なニーズに応える暮らしのインフラをワンストップで手掛けるとともに、先進的な都市開発を牽引しています。SWCの実現を通じて、持続価値の高いまちづくりに貢献します。

TWR
つくばウエルネスリサーチ

筑波大学発のベンチャー企業として誕生。科学的根拠（エビデンス）に基づく先進的なデータ解析技術を強みに、100を超える自治体と連携して、「日常生活の中で自然に病気の予防ができる」スマートウエルネスシティの加速化を目指します。

SWC
R&D Center
for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba

スマートウエルネスシティ政策開発研究センター

筑波大学
スマートウエルネスシティ政策開発研究センター
〒112-0012　文京区大塚3-29-1
筑波大学東京キャンパス（563室）
TEL 03-3942-5841 / FAX 03-3942-5841

筑波大学
University of Tsukuba